

『東京都の産業支援体制の再整備に係る基本構想』の概要

(P58~P60)

背景

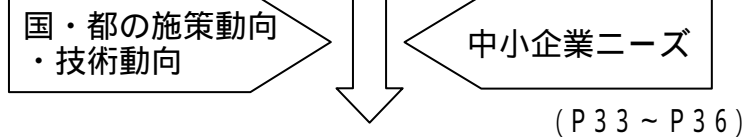
(P1~P5)

東京のものづくり産業の衰退

- 都内製造業の事業所数及び製造品出荷額等の減少

	1990年(平成2年)	2003年(平成15年)	
事業所数	78,190	49,580	(37%減)
製造品出荷額等	20兆4,394億円	11兆6,259億円	(43%減)
- 都内製造業の廃業率は、開業率を2.4ポイント上回る状況となっている

平成11年から13年までの年平均	産業全体	製造業
開業率	4.2%	1.7%
廃業率	4.3%	4.1%
- 若年者の製造業離れが進み、ものづくり技術の承継が課題となっている



都の支援策の今後の重点分野

- 技術支援
先端技術への挑戦と基盤技術の充実を支援
- ネットワーク支援
多様で柔軟な連携による取り組みを支援
- 販路開拓支援
「できたものを売る支援」から「売れるものを作る支援」へ
- 創業支援
ニュープレイヤーの参入と新産業の創出を促進
- 企業立地支援
「東京で企業が発展できる」環境づくり

(P52)

産業支援体制再編整備の必要性

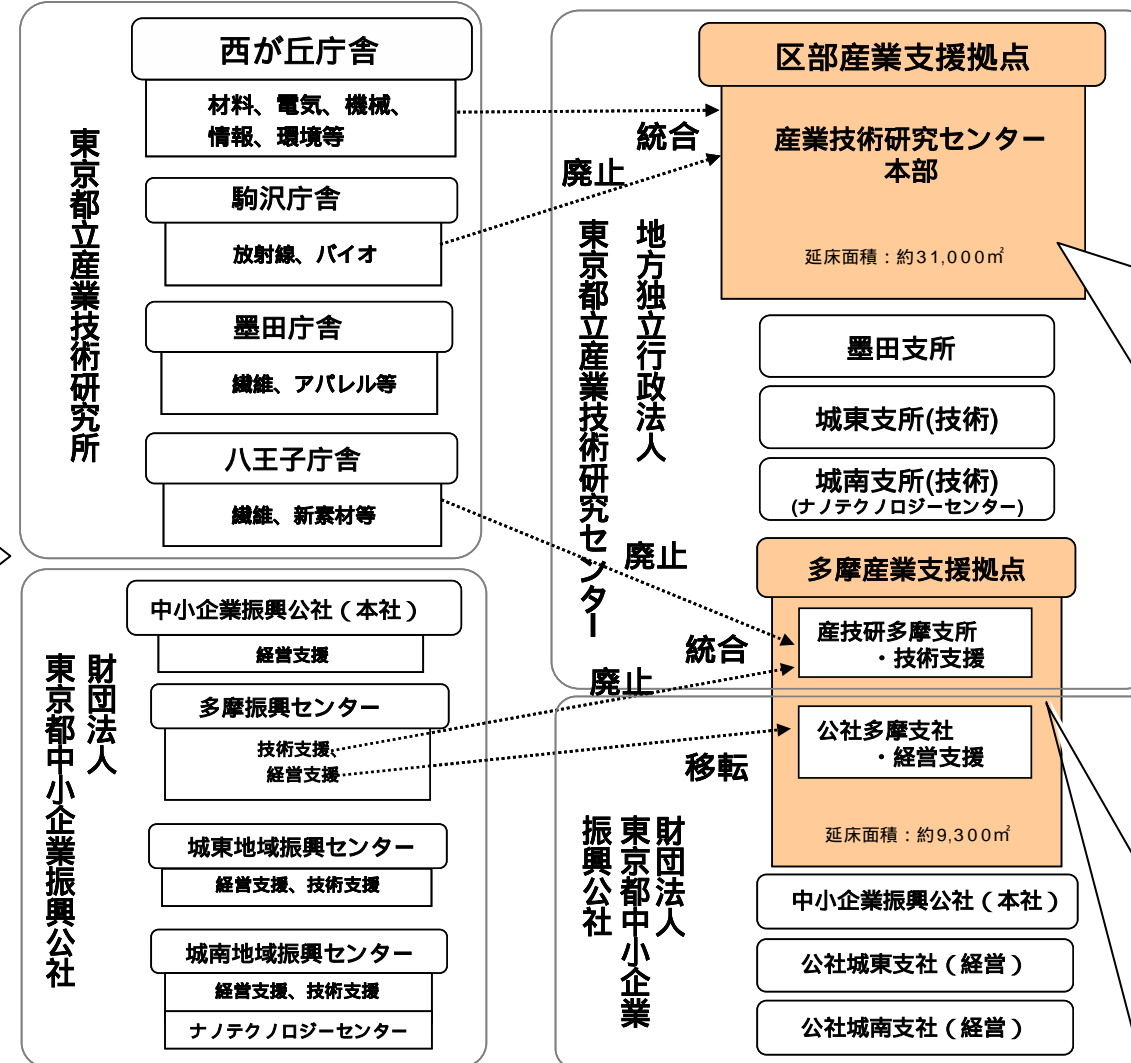
- 高度化・多様化する中小企業のニーズに、技術・経営の両面からの確に対応できる支援体制を構築する
- 支援機能の重複を見直し、人材・施設等を集中化することにより、効率的な支援体制を構築する
- 既存支援施設の老朽化に対応する

産業支援体制再編整備の全体像

(P57)

旧支援体制(平成18年3月31日まで)

再編整備後



区部産業支援拠点

- 場所 東京都江東区青海
- 機能
- 理念
 - 都内中小企業全体の高度で多様なニーズに対応できる技術支援機能を確保する
 - 中小企業が高付加価値製品の開発を行えるよう先端技術支援やデザイン支援を進めるとともに、分析技術、表面処理技術などの基盤的技術支援についても強化を図る
 - 機能の具体例
 - 高度先端技術センターによる支援
 - 超精密・稠密技術分野で専門特化支援
 - チーム応用、薄膜加工、高精度評価技術等で先端技術を支援
 - トータルシステムデザインセンターによる支援
 - 機能、構造、安全、外形デザイン支援
 - プロダクトデザイン支援
 - グラフィックデザイン支援
 - 高速試作支援
 - 開発支援ラボ
 - 製品開発型ベンチャー企業の創出
 - 24時間利用可能なラボの提供
 - 産学公交流センターによる支援
 - 広範な大学等との連携を支援
 - 異業種交流グループの活動拠点
 - 基盤的技術産業支援
 - 世界に通用する評価事業を実施
 - 最新評価機器による開発支援

(P38~P39)

新たな技術支援分野の方向

- 重点技術分野へのシフト
 - ナノテクノロジー
 - IT
 - エレクトロニクス
 - デザイン
 - 環境
 - バイオテクノロジー
 - 少子高齢福祉
- 基盤技術産業支援のため強化する分野
 - 材料
 - 精密加工
 - 光音
 - 機械
 - 評価技術 など

(P60~P65)

多摩産業支援拠点

- 場所 東京都昭島市東町(都立短期大学跡地)
- 機能
- 理念
 - 多摩地域の産業特性に対応したエレクトロニクス、電磁環境などの技術分野の支援機能を強化する
 - 多摩地域に多く立地する大学、研究機関等と連携して中小企業支援を推進する
 - 工業、商業、サービス業、農林水産業など異分野の産業の融合を図るための取り組みにも力を入れていく
 - 機能の具体例
 - 技術支援
 - 技術相談
 - テレビ電話を活用した広域連携相談体制の構築
 - 依頼試験
 - 製品等の品質や性能、事故品の原因究明(エレクトロニクス分野の充実など)
 - 開発支援ラボ
 - 24時間利用可能なレンタルラボによる試作・開発室の提供
 - 研究
 - 農林水産財団等との連携による新技術・新製品の開発支援
 - 経営支援
 - 経営相談
 - テレビ電話を活用した広域連携相談体制の構築(経営・法律・税務等)
 - ネットワーク支援
 - 市町村、商工会等とのネットワークの構築と連携強化による販路開拓支援
 - 創業支援
 - 新規創業企業の自立化促進
 - 産学公交流センターによる支援
 - 多摩地域を中心に広範な地域に立地する理工系大学等のコーディネート窓口機能の設置